

FRONTIER 5

海の情報は未来を拓く!

海洋の利用と開発に必要な情報の発信

日本の広大な海洋を開発し、利用・保全するためには、基盤となる海洋情報が必要です。海上保安庁では、海洋調査を推進するとともに、海洋情報の提供にも力を入れています。

海洋開発の手がかりとなる 基盤情報を収集する

海上保安庁は、広大な日本の海域で海洋権益の保全や海上交通の安全確保、海洋環境の保全、防災などのために、長年にわたり海洋調査を実施してきました。

近年、エネルギー資源などの存在が期待され、利用と開発の必要性が高まっている日本の海域は、重要なフロンティアとして注目されています。また、資源開発の有力な手がかりとなる、より詳細な海底地形や地質構造などの基盤情報が求められるようになってきました。

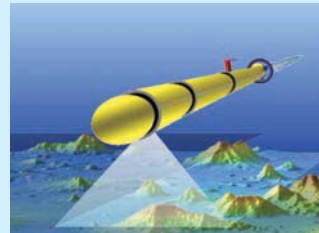
このような状況の中、海上保安庁では海洋調査を推進するために、最新鋭の機器の導入を進めています。平成25年度からは、海底に潜り、プログラムされた経路を自動航行しながら詳細な地形データを収集する自律型潜水調査機器(AUV)の運用を開始します。このほか、老朽化した観測機

調査項目

海底地形調査
高い指向性を持つ音波ビームによって広い範囲の海底地形データを取得。

地殻構造調査
人工地震波の伝わり方を解析して、海底の下にある地殻の構造を把握。

航空レーザー測深
レーザー・パルス波によって、領海・EEZの基点となる海岸線、低潮線の詳細なデータを収集。



自律型潜水調査機器(AUV)のイメージ。

海洋政策支援情報ツールで 新事業の立案を後押し

海上保安庁は、海洋調査結果をはじめ、海洋に関する多様な情報を保有しています。重要なフロンティアである海洋を積極的に活用していくためには、科学的な根拠に基づく正確な情報が事業計画の裏付けとなります。海上保安庁では、さまざまな海洋調査機関から得られた海洋情報を、一元的に管理し、利用者の要望に応じた適切な情報提供を行っています。

その一つに、今年5月からインターネット上で一般公開を開始した「海洋政策支援情報ツール」があります。このサービスを利用すると、海流、漁業権、動植物の生息区域、海底地形など、必要な情報を選び、地図上で重ね合わせた図を作成、表示することができます。利用者はそれぞれの目的に応じて、情報を組み合わせ、事業の企画立案などに役立てることができます。既に、洋上風力発電計画に活用している団体もあります。今後は、国土交通省やその他の政府機関などが保

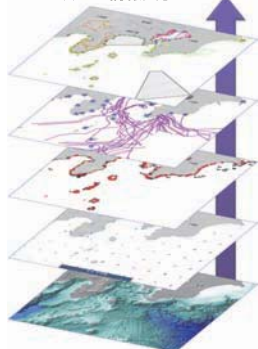
器の更新、最新型の航空レーザー測深機導入など、海洋調査能力を向上させていきます。

有するデータを追加し、海洋情報の充実・更新を行うとともに、利用者の要望に沿って、さらに使いやすく利用価値の高い情報サービスに育てていきます。

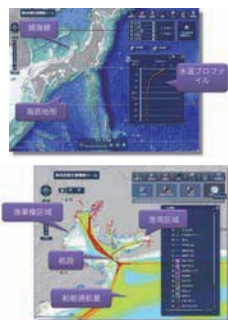
海上保安庁は、海洋情報の提供によって海を舞台に生まれる新しい事業を支援していきます。

海洋情報のビジュアル化、はじめました! 「海洋政策支援情報ツール」

■52項目の情報表示



- 社会情報**
漁業権設定区域、港湾区域、低潮線保全区域など
- インフラ情報**
海底ケーブル、航路標識、海上保安部署など
- 環境情報**
湿地、干潟、海獣類生息地、沈船など
- 海洋情報**
水深、海上気象、海流、水温、塩分など
- 背景図**
白地図、海底地形図、領海線、船舶通航量など



サイトでは、海底地形、航路、海流などの海洋に関する様々な情報を目的に応じて取捨選択し、地図上に重ね合わせて表示することができます。

例えば…

- 海上交通量といった海域の利用状況の把握
- 情報の組み合わせにより、海洋開発・防災への活用など

今後は、関係省庁などの協力を得て、より充実した「海洋台帳」となるよう、利用者の要望に応じて、情報ツールの強化を図っていきます。

<http://www5.kaiho.mlit.go.jp/kaiyo/>